

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第62期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマウ

【英訳名】 YAMAU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 嶺 啓 藏

【本店の所在の場所】 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

【電話番号】 092(872)3301(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 倉 智 清 敬

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

【電話番号】 092(872)3301(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 倉 智 清 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	20,727,806	20,110,865	21,677,636	22,712,923	24,068,372
経常利益 (千円)	887,517	567,860	576,662	625,815	973,640
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	595,474	274,721	377,308	553,297	501,087
包括利益 (千円)	699,123	160,845	485,120	645,176	435,256
純資産額 (千円)	3,964,630	4,088,643	3,774,365	4,818,167	5,190,882
総資産額 (千円)	17,014,098	17,507,769	18,490,281	18,654,675	18,834,758
1株当たり純資産額 (円)	731.64	760.43	699.30	777.81	836.11
1株当たり当期純利益 (円)	129.95	58.83	82.97	103.74	81.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	70.04	32.32			
自己資本比率 (%)	22.94	23.03	20.04	25.43	27.16
自己資本利益率 (%)	16.50	6.92	9.75	13.10	10.16
株価収益率 (倍)	2.56	4.67	3.98	4.70	4.54
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	733,901	814,507	803,625	598,825	1,277,056
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,277,760	1,318,927	296,872	470,948	425,099
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	537,306	916,221	42,602	378,108	798,654
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,807,650	2,219,450	2,768,806	2,518,575	2,571,877
従業員数 (名)	690	725	704	701	767

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員を表示しております。
3 第60期、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号) 2018年2月16日)等を第62期の期首から適用しており、第61期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5 第62期より表示方法の変更を行っております。第61期の主要な経営指標等についても組替え後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(表示方法の変更)(不動産事業に関する変更)」に記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	15,143,203	13,447,057	14,083,835	14,426,888	15,297,782
経常利益 (千円)	594,256	293,308	279,306	336,117	683,265
当期純利益 (千円)	374,711	144,584	206,911	381,384	385,275
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (株)	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000	普通株式 6,306,000 優先株式	普通株式 6,306,000 優先株式	普通株式 6,306,000 優先株式
純資産額 (千円)	2,942,360	3,009,863	2,483,534	3,308,283	3,585,849
総資産額 (千円)	11,586,070	11,287,877	12,708,902	12,797,897	12,640,979
1株当たり純資産額 (円)	518.06	533.36	468.69	542.49	586.02
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	普通株式5.000 優先株式5.271 (普通株式) (優先株式)	普通株式5.000 優先株式4.989 (普通株式) (優先株式)	普通株式6.000 優先株式 (普通株式) (優先株式)	普通株式11.000 優先株式 (普通株式) (優先株式)	普通株式11.000 優先株式 (普通株式) (優先株式)
1株当たり当期純利益 (円)	80.90	29.91	45.50	71.51	63.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	44.08	17.01			
自己資本比率 (%)	25.40	26.66	19.54	25.85	28.37
自己資本利益率 (%)	13.47	4.86	7.53	13.17	11.18
株価収益率 (倍)	4.12	9.19	7.25	6.82	5.90
配当性向 (%)	6.2	16.7	13.2	15.4	17.5
従業員数 (名)	230	228	218	215	233
株主総利回り (%)	70	59	72	107	85
(比較指標: TOPIX) (%)	(128)	(112)	(126)	(143)	(132)
最高株価 (円)	664	755	517	594	543
最低株価 (円)	328	275	260	310	289

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員を表示しております。
3 第61期の1株当たり配当額11円には、設立60周年記念配当3円を含んでおります。
4 第60期、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第62期の期首から適用しており、第61期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
6 第62期より表示方法の変更を行っております。第61期の主要な経営指標等についても組替え後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(表示方法の変更)(不動産事業に関する変更)」に記載しております。
7 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所ジャスダックにおけるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
1968年2月	(有)ヤマウセメント工業をヤマウセメント製品工業(株)に組織変更。 工場：福岡工場
1969年11月	宮崎県東諸県郡（現宮崎県宮崎市）に宮崎工場を新設、小型の道路用・農業土木用コンクリート二次製品の製造開始。
1970年5月	福岡県福岡市にヤマウ総合開発(株)を設立、コンクリート二次製品の開発、設計施工及び管理を行う。
1973年9月	宮崎県北諸県郡（現宮崎県都城市）に高崎工場を新設、大型の道路用・農業土木用コンクリート二次製品の製造開始。
1974年9月	ヤマウ相知プレコン(株)、ヤマウプレコン(株)を吸収合併し、商号を(株)ヤマウと変更。 工場：佐賀第一工場(1984年4月 建材佐賀工場に名称変更)、鹿児島工場
1976年9月	福岡県福岡市にヤマウ商事(株)を設立、土木・建築関連資材の販売開始。
1979年8月	一般建設業の大臣許可取得。
1980年1月	旭コンクリート工業(株)を買収し、子会社とする。 工場：川南工場、北九州工場
1980年8月	鹿児島県始良郡（現鹿児島県霧島市）に建材鹿児島工場を新設、景観関連製品の製造開始。
1980年11月	宮崎県児湯郡にレジコン工場(現川南工場に統合)を新設、レジンコンクリート製品の製造開始。
1981年10月	大分県大野郡（現大分県白杵市）に大分工場、佐賀県神埼郡（現佐賀県佐賀市）に佐賀第二工場(現佐賀工場)を新設、道路用・農業土木用コンクリート二次製品の製造開始。
1985年10月	ヤマウ総合開発(株)を買収し、子会社とする。
1987年4月	本州進出を図るため、東京営業所、大阪営業所を新設。
1990年6月	静岡県磐田郡に浜松工場を新設、景観関連製品の製造開始。
1992年4月	旭コンクリート工業(株)、ヤマウ商事(株)、ヤマウ総合開発(株)を吸収合併。
1993年11月	岡山県阿哲郡に岡山工場、福島県いわき市にいわき工場を新設、景観関連製品の製造開始。
1995年10月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
2001年11月	福岡県福岡市(早良区)に社屋を新設し、本社を移転。
2003年5月	事業再構築の一環として本州事業より全面撤退。
2003年11月	(株)アサヒメッシュ産業と合併で(有)ヤマウ・アサヒを設立。
2004年6月	当社のコンクリート二次製品の製造業務請負子会社である(有)ヤマウトラスト（現(株)ヤマウトラスト）を設立。
2004年12月	ジャスダック証券取引所創設に伴い、同取引所に株式を上場。
2005年4月	当社のコンクリート二次製品の製造業務請負子会社である(有)ネオトラストを設立。
2006年6月	新規事業取り組みとして(株)ピオ及び(株)ピオテックを設立。
2006年8月	(株)九コンとの業務提携に伴い九コン販売(株)を設立。
2007年4月	(株)ヤマウトラストと(有)ネオトラストが、(株)ヤマウトラストを存続会社として合併。
2007年6月	新規事業取り組みとしてメック(株)を設立。
2007年9月	コンクリート製品用型枠の製造・販売を行うためクリエイティブ・モールド(株)を設立。
2008年1月	光洋システム機器(株)を買収し、子会社とする。
2009年1月	大分フジ(株)を買収し、子会社とする。
2009年3月	(株)ピオ及び(株)ピオテックの保有株式の全部を売却。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
2010年10月	宮崎プレコン(株)を設立し、子会社とする。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NE市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。

年月	概要
2012年4月	開成工業(株)を買収し、子会社とする。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2013年12月	(株)リペアエンジを設立し、子会社とする。
2015年6月	大栄開発(株)を買収し、子会社とする。
2016年10月	(株)熊本ヤマウを設立し、子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ヤマウ）及び連結子会社10社（株式会社ヤマウトラスト、九コン販売株式会社、メック株式会社、光洋システム機器株式会社、大分フジ株式会社、宮崎プレコン株式会社、開成工業株式会社、株式会社リペアエンジ、大栄開発株式会社、株式会社熊本ヤマウ）で構成されており、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品から構成されるコンクリート製品製造・販売を主な事業内容とし、更に水門・堰の製造及び施工並びに保守事業、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業、コンクリート構造物の点検・調査事業、不動産事業に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（コンクリート製品製造・販売事業）

2018年4月1日付で、株式会社ヤマウトラストを存続会社として、株式会社ヤマウトラスト、有限会社ヤマウ・アサヒ、クリエイティブ・モールド株式会社の3社の合併を行いました。この結果、2019年3月31日現在では、当社グループは、当社（株式会社ヤマウ）及び連結子会社10社により構成されることとなりました。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

（コンクリート製品製造・販売事業）

土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品から構成されるコンクリート製品の製造・販売を行っております。なお、その主要な製品は次のとおりであります。

- | | |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 土木製品 | 河川製品類、擁壁類、L型擁壁類、カルバート類、管渠・暗渠類、側溝類、道路製品類、水路類、残存型枠・シートライニング、機能性コンクリート、ダム関連製品、貯留システム及びシンター製品 |
| (2) 景観製品 | 舗装材、ストリートファニチャー |
| (3) レジンコンクリート製品 | YRG集水蓋(U型用蓋・側溝蓋)、カーストップ、メンテナンス床板(UPC階段)、fitサークル、フリーボーイ、誘導ブロック、係船柱、レジン多孔管、分岐部側板、レジンパネル 他 |

（主な関係会社）当社、(株)ヤマウトラスト、九コン販売(株)、大分フジ(株)、宮崎プレコン(株)、(株)熊本ヤマウ

（水門・堰の製造及び施工並びに保守事業）

主に水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守を行っております。

（主な関係会社）開成工業(株)

（地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業）

主に地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務を行っております。

（主な関係会社）大栄開発(株)

（情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業）

主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売を行っております。

（主な関係会社）光洋システム機器(株)

（コンクリート構造物の点検・調査事業）

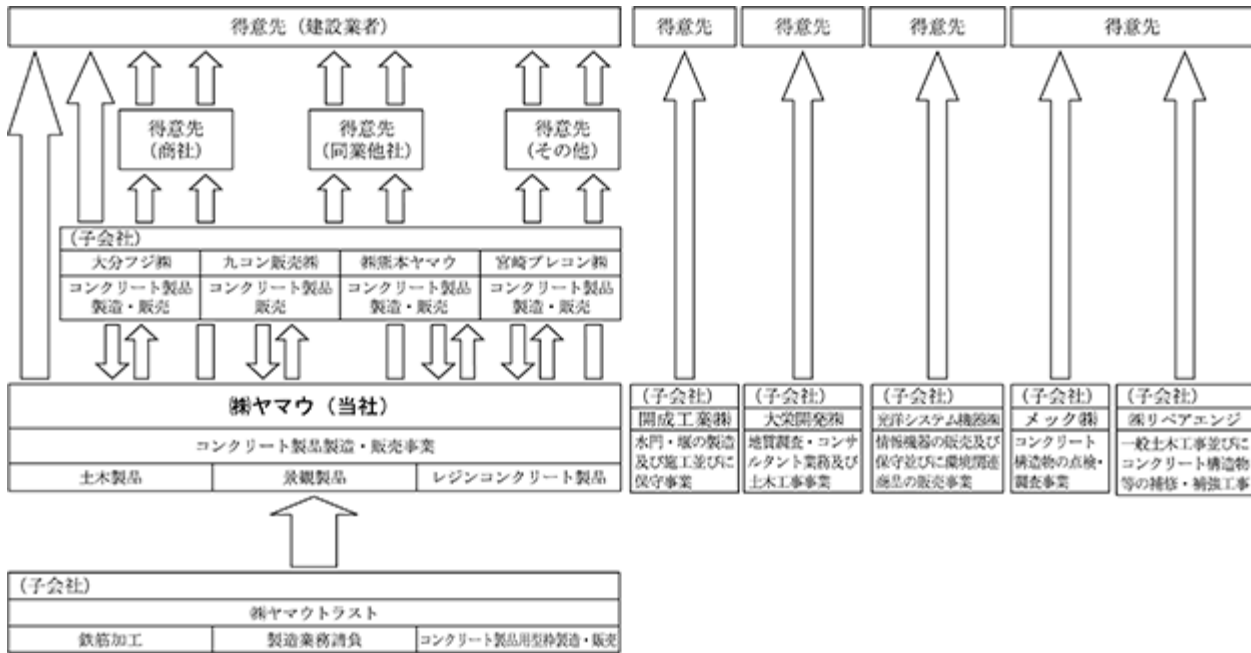
主に橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査請負、補修・補強設計業務の請負を行っております。

（主な関係会社）メック(株)、(株)リペアエンジ

(不動産事業)

主に不動産の賃貸を行っております。
(主な関係会社) 当社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社ヤマウトラスト	福岡市早良区	9,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	100.0	当社が製造するコンクリート 製品の製造業務の請負を行っ ております。 当社が製造するコンクリート 製品に使用する鉄筋の加工を 行っております 当社が使用するコンクリート 製品製造用型枠の製作・改 造・修理を行なっております。 当社より本社事務所の一部の 貸与を受けております。 当社より工場敷地の一部の貸 与を受けております。
九コン販売株式会社	福岡市早良区	11,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	100.0	当社より商品を仕入れており ます。 役員の兼任 2名
メック株式会社	福岡市早良区	9,000	コンクリート 構造物の点 検・調査事業	100.0	-
光洋システム機器株式会社	福岡県春日市	17,050	情報機器の販 売及び保守並 びに環境関連 商品の販売事 業	100.0	役員の兼任 1名
大分フジ株式会社	大分県大分市	9,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	77.8	当社より商品を仕入れており ます。 役員の兼任 1名
宮崎プレコン株式会社	宮崎県宮崎市	6,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	100.0	当社へ製品を販売しておりま す。 当社より工場事務所及び土 地、機械設備の一部の貸与を 受けております。
開成工業株式会社	熊本市北区	60,000	水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業	100.0	役員の兼任 2名
株式会社リペアエンジ	福岡市早良区	60,000	コンクリート 構造物の点 検・調査事業	100.0	-
大栄開発株式会社	長崎県佐世保 市	33,000	地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事事業	100.0	役員の兼任 2名
株式会社熊本ヤマウ	熊本市中央区	30,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	90.0	当社より商品を仕入れており ます。 役員の兼任 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 開成工業株式会社及び大栄開発株式会社は特定子会社であります。
4 開成工業株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,398百万円
	経常利益	21百万円
	当期純利益	8百万円
	純資産額	1,193百万円
	総資産額	3,597百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート製品製造・販売事業	485
水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	162
地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業	58
情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	8
コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業	28
全社共通	26
合計	767

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 全社共通は、人事総務及び財務経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
233	46.1	18.9	5,121,574

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート製品製造・販売事業	207
全社共通	26
合計	233

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社共通は、人事総務及び財務経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、顧客第一を基本方針として、市場ニーズにマッチした優れた商品を顧客に提供し、事業活動を通じ社会に貢献することを使命として、会社の発展と、株主、社員の満足を実現する企業を目指しております。

（2）中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、主要市場である九州圏内では、従来から過剰供給構造下にあることから、競合他社との企業間競争の激化等により、引き続き厳しい状況で推移するものと認識しております。

このような厳しい経営環境下において、当社は、安定した収益の獲得が強固な収益基盤の形成に不可欠であると認識しております。そのため、中・長期的経営戦略として下記の事項を掲げ、受注力の強化による収益性の向上を図り、その指標として営業利益率のなお一層の改善を目指して参ります。なお、当社グループでは、2018年4月から2021年3月を実行期間とする中期経営計画を策定いたしております。

基本方針

「小さくても強い会社」を実現する。

当社グループの社会的使命実現のため、2018年度からの3年間は、成長ステージの基盤作りの3年間ととらえ、経営資源の再配分、社員個々の能力向上並びに一致団結して事に当たる強いチームワークにより、生産性及び技術力の向上を図り、効率的で利益の出る会社を目指します。

数値目標（2021年3月期の目標）

売上高	250億円
経常利益	9億円
ROA	2.5%
ROE	11.5%

又、これらの課題を達成するためには人材の育成が前提となるため、必要な職務についてのスキルを身に付けることが出来るような社内研修・教育制度の充実を行うとともに、「働きがいのある会社、風通しの良い会社をつくる」ことに対する社員の積極参加と意識高揚に向けた風土改革によりグループ全体の組織力強化を図って参ります。また、コーポレートガバナンス・コードの基本原則に従い、コーポレートガバナンスの更なる充実に努めて参ります。

（3）会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種経済政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、資材価格の高騰や人手不足、輸送コストの上昇などによる企業業績への影響が引き続き懸念されるなど、楽観できない状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、2018年4月から2021年3月を実行期間とする「中期経営計画」に基づき、技術・開発力の向上、受注力・コスト競争力の追及等によるコア事業の進化を図るとともに、周辺事業によるソリューション強化に取り組み、利益の創出に努めて参ります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 季節的変動

当社グループの売上高は、公共事業の関連が多いため季節的変動が著しく、上半期（第1、第2四半期連結会計期間）と下半期（第3、第4四半期連結会計期間）に区分した場合、下半期（第3、第4四半期連結会計期間）に集中する傾向にあります。このため、上半期（第1、第2四半期連結会計期間）の決算が赤字計上となる可能性が高くなります。

(2) 公共事業

当社グループは公共事業に依存する割合が高く（売上高の70%～75%）、国及び地方公共団体の財政事情が経営に影響を及ぼします。

(3) 貸倒損失の発生

当社グループは十分な与信管理を行っておりますが、取引先に予期せぬ貸倒れが発生した場合は少なからず損益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合他社との競争

当社グループの主要市場である九州圏内における経営環境は、従来から過剰供給構造下にあることから、過当競争による受注量の減少や販売単価の下落により、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

(5) 鉄筋、セメント、重油等資材価格の変動

当社グループが使用する主要な原材料である鉄筋、セメント、重油等の資材価格は不安定な外的要因の影響を受ける可能性が高く、価格の高騰により当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準の企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、設備投資の拡大や個人消費の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中貿易摩擦をはじめとする通商情勢や英国のEU離脱を巡る混迷等が与える影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場である九州の経済については、高水準で推移する公共投資を背景に設備投資の増加が見られるなど、景気は緩やかに拡大しております。しかしながら、当社グループの需要先である建設市場では、公共投資が中・長期的には漸減する方向であることに加え、耐震、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や、防災・減災対策へシフトしているなど楽観できない状況が想定されております。

このような経営環境下で当社グループは、2018年4月から2021年3月までを実行期間とする「中期経営計画」に基づき、継続的な事業の成長を目標に、技術・開発力の向上や、生産性、収益性の向上を目指して参りました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が240億68百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益が8億55百万円（前年同期比61.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が5億1百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、主要市場である九州圏内の建設市場において、中・長期的には公共投資の縮小により漸減する方向であることに加え、公共投資が耐震、長寿命化、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災・減災対策へシフトしていくなか、2016年熊本地震や2017年7月九州北部豪雨などの復旧・復興工事への対応や、一般管理費を含めたコスト削減に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、179億21百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益（営業利益）は6億18百万円（前年同期比110.4%増）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当連結会計年度においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、受注環境の悪化等により、33億98百万円（前年同期比5.8%増）となりました。損益面では下半期に工事が集中したことによる外注費等コストの増加により、セグメント利益（営業利益）は15百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当連結会計年度においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上高は16億66百万円（前年同期比22.3%減）、セグメント利益（営業利益）は71百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業)

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査

業務の請負、補修工事・補強設計業務の請負によるものであります。

当連結会計年度においては、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上高は7億円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益（営業利益）は64百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

（情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業）

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は3億44百万円（前年同期比14.4%減）、セグメント利益（営業利益）は12百万円（前年同期比94.0%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。当連結会計年度においては、不動産事業の売上高は78百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益（営業利益）は29百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度より不動産事業を主要な事業の一つとして位置づけ、従来、営業外収益としておりました不動産賃貸収入を売上高とするとともに、不動産事業として区分しております。

財政状態の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、133億26百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が4億22百万円、現金及び預金が1億29百万円それぞれ増加し、仕掛品が1億5百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、55億7百万円となりました。これは主として、有形固定資産が1億63百万円、無形固定資産が98百万円、投資その他の資産が24百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、188億34百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、114億50百万円となりました。これは、主として、未払金が1億18百万円、前受金が1億8百万円、未払法人税等が1億3百万円、短期借入金が92百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて24.6%減少し、21億93百万円となりました。これは、主として長期借入金が7億21百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、136億43百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、51億90百万円となりました。これは、主として利益剰余金が4億34百万円増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を当連結会計年度期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により12億77百万円増加し、投資活動により4億25百万円、財務活動により7億98百万円それぞれ減少したことにより、当連結会計年度末には、25億71百万円（前連結会計年度は25億18百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、12億77百万円（前連結会計年度は5億98百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費で5億16百万円、その他の流動負債の増加で2億15百万円、その他の固定負債の増加で2億43百万円資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4億25百万円（前連結会計年度は4億70百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出により3億55百万円資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、7億98百万円（前連結会計年度は3億78百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入により2億円資金が増加し、長期借入金の返済による支出により7億56百万円、短期借入金の減少による支出により72百万円及びリース債務の返済による支出により1億円資金が減少したことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品製造・販売事業		
土木製品	5,269,618	3.4
景観製品	24,953	5.2
レジンコンクリート製品	189,272	13.8
計	5,483,844	3.7
水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	2,708,464	9.0
地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業	1,334,084	27.8
コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業	475,691	13.0
合計	10,002,086	0.4

- (注) 1 金額は製造原価で表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品製造・販売事業		
土木商品	7,783,086	8.8
景観商品	457,828	39.1
レジンコンクリート商品	3,518	88.3
計	8,244,433	10.1
情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	241,501	19.9
合計	8,485,935	9.0

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

c. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	3,676,789	10.6	1,737,530	20.5
地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業	1,224,006	9.3	868,672	18.1
合計	4,900,795	4.9	2,606,203	4.1

- (注) 1 他のセグメントにつきましては、一部特殊製品についてのみ受注生産を行っておりますが、大部分は過去の実績に基づく見込み生産を行っておりますので記載を省略しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品製造・販売事業			
製品	土木製品	8,129,175	8.6
	景観製品	47,657	18.6
	レジンコンクリート製品	253,512	15.3
	計	8,430,346	7.5
商品	土木商品	8,905,710	11.2
	景観商品	572,434	49.9
	レジンコンクリート商品	3,924	82.0
	計	9,482,069	13.0
小計		17,912,415	10.3
水門・堰の製造及び施工並びに保守事業		3,397,115	5.8
地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業		1,666,579	22.3
コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業		684,373	5.0
情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業		329,529	16.8
不動産事業		78,357	1.7
合計		24,068,372	6.0

- (注) 1 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で資産、負債並びに収益、費用の数値に影響を与える見積りが行われている部分があります。当該見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

当社グループの経営成績につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の状況」をご参照願います。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照願います。

c. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金の需要は、製品製造のための原材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備新設、更新等に係る投資であります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金については、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金については、金融機関からの長期借入金を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は58億8百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、25億71百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、九州北部豪雨災害や熊本地震等に代表されるような災害からの復興、復旧について社会資本整備という観点から貢献し、実践するために以下のテーマを基に技術本部（開発部・設計部）を中心に研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は68百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) コンクリート製品製造・販売事業

省力化及びコスト縮減を目指した製品開発

景気回復の兆しが見えて参りましたが昨今においても、景気動向は不透明な部分もあり、そのような中で生き抜いて行くためにご提供させて頂く製品においては、省力化とコスト縮減が必須の条件となってまいります。

昨今の厳しい過当競争に勝ち抜くために、低価格、短工期等の厳しい条件下において、より価値を発揮できるような製品開発を目指し、例えば大断面、高盛土条件における大型分割アーチカルバートを開発したように他の製品についても開発・設計に取り組んでおります。

現場打ちコンクリート在来工法のプレキャスト製品化

現在、コンクリート構造物に求められているものは、アセットマネジメントにみられるように適切かつ戦略的な維持管理であり、高品質、高強度が必須となってまいります。一方では経験的要素が必要とされる業種であるにもかかわらず、熟練工の退職等による技術力の低下により、品質確保がより困難になっている現状です。そこで現場打ちコンクリートをプレキャスト化することにより、施工現場において高度な熟練を必要とせず、かつ簡単に高品質、高強度のコンクリート構造物を導入することが可能となります。

製品開発にあたっては、高品質、高強度はもとより、施工性、安全性にも配慮し、常に誰が施工しても均一な性能を安全にそして確実に発揮できる製品を目指して開発活動を行っております。

防災・環境等の社会ニーズに沿った新しい分野の製品開発

昨今の社会情勢を考えると、東日本大震災以降防災分野におけるまちづくり、環境に優しい社会づくりなどについて特に強く叫ばれるようになりました。その一環として大型雨水地下貯留槽（製品名：ためるーぶ）のような防災関連製品や環境保全関連製品等について開発に取り組んでいるところであります。

製品開発は、お客様のニーズにお応えすることが第一でなければなりません。これらの社会動向やニーズにつきましても十分に市場調査を実施した上で、タイムリーな製品群を選定し開発を推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は65百万円であります。

(2) 水門・堰の製造及び施工並びに保守事業

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業では、水門等の改良を中心に研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は2百万円であります。

(3) 「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」、「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」、「コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業」及び「不動産事業」

特記すべき事項はありません。

当連結会計年度における研究開発費の発生はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製造設備の新設及び更新などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は420百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コンクリート製品製造・販売事業

当連結会計年度の設備投資につきましては、製造設備の新設及び更新などを目的とし総額339百万円の設備投資を実施いたしました。

土木製品につきましては、佐賀工場並びに川南工場の工具型枠を中心に総額332百万円の設備投資を実施しました。

景観製品及びレジンコンクリート製品につきましては、工具型枠を中心に総額6百万円の投資額となりました。

(2) 「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」、「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」、「コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業」及び「不動産事業」

製造設備の新設及び更新については特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び装 置並びに工 具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (福岡市早良区)	コンクリート製品製造・販売事業	統括業務施設	51,618	15,850	8,480 (2,310.36) 〔560.00〕	23,608	0	99,557	88
福岡工場 (福岡市早良区)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	54,828	84,187	73,128 (19,279.45) 〔4,929.00〕	33,161	0	245,304	7 〔30〕
北九州工場 (福岡県鞍手郡小竹町)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	80,480	90,382	210,117 (41,273.00) 〔5,877.91〕	20,284	0	401,266	4 〔9〕
佐賀工場 (佐賀県佐賀市)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	180,776	135,160	123,446 (72,442.59) 〔15,937.00〕	15,314	0	454,698	6 〔31〕
大分工場 (大分県臼杵市)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	79,447	85,306	166,442 (56,649.90) 〔1,660.00〕	14,721	0	345,917	9 〔26〕
高崎工場 (宮崎県都城市)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	56,352	35,075	161,856 (86,528.09) 〔17,828.00〕	9,328	0	262,613	6 〔37〕
川南工場 (宮崎県児湯郡川南町)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品及び景観製品並びにレジンコンクリート製品製造設備	111,714	66,118	237,788 (80,728.16) 〔6,749.00〕	16,685	0	432,306	5 〔34〕
鹿児島工場 (鹿児島県霧島市)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	67,523	42,484	168,630 (64,172.25) 〔18,836.10〕	20,048	0	298,688	6 〔35〕
DS福岡ビル (福岡県福岡市)	不動産事業	オフィスビル	321,022	253	442,164 (556.61)			763,440	

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、車両運搬具であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については〔 〕書きで外書しております。

3 従業員数の〔 〕書きは子会社の従業員数を外書しております。

4 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
本社 他 (福岡市早良区 他)	コンクリート製品製造・販売事業	電子計算機器	7,644千円	14,647千円
佐賀工場 他 (佐賀県佐賀市 他)	コンクリート製品製造・販売事業	工具型枠	55,042千円	74,673千円
高崎工場 他 (宮崎県都城市 他)	コンクリート製品製造・販売事業	車両運搬具	28,159千円	66,218千円

5 子会社の保有する設備については、重要なものがないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設等の確定した計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の確定した計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,224,000
計	25,224,000

(注) 2018年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より5,200,000株増加し、25,224,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,306,000	6,306,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注) 1、2、3
計	6,306,000	6,306,000		

- (注) 1 当社の株式の単元株式数は、100株であります。
2 当社の発行している普通株式は、株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式であります。
3 議決権の有無及びその理由
議決権に制限はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年3月10日 (注)1	800,000	8,306,000		800,000		300,000
2017年3月16日 (注)2	2,000,000	6,306,000		800,000		300,000

(注) 1 第1回優先株式の取得請求権の権利行使による増加であります。

2 自己株式(優先株式)の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	18	46	13		922	1,008	
所有株式数 (単元)		11,801	1,779	22,036	1,836		25,594	63,046	1,400
所有株式数 の割合(%)		18.72	2.82	34.95	2.91		40.60	100.00	

(注) 自己株式187,020株は、「個人その他」に1,870単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福岡商事株式会社	福岡市中央区大名2 - 2 - 26	880	14.38
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7 - 18	400	6.53
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1 - 1	400	6.53
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	325	5.31
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2 - 13 - 1	222	3.62
株式会社鹿児島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	鹿児島県鹿児島市金生町6 - 6 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	195	3.18
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3 - 1 - 1	160	2.61
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2 - 7 - 20	130	2.12
リックス株式会社	福岡市博多区山王1 - 15 - 15	112	1.83
元村 寿吉	名古屋市東区	107	1.74
計		2,931	47.90

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式187千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,117,600	61,176	同上
単元未満株式	普通株式 1,400		同上
発行済株式総数	6,306,000		
総株主の議決権		61,176	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウ	福岡市早良区東入部 5 - 15 - 7	187,000		187,000	2.97
計		187,000		187,000	2.97

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	20,700	9,232		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	187,020		187,020	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定配当の継続を基本方針としておりません。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、普通株式1株当たりの期末配当金は、1株につき11円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと、設備投資等に有効活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	普通株式	67,308	11.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、その他当社を取り巻くあらゆるステークホルダーの利益を尊重しつつ、公正・透明かつ健全な経営の推進に向けて、コーポレート・ガバナンス体制を実現することを重要な経営課題のひとつとして位置づけており、その実現に向け、組織体制等を整備し、健全な経営システムを構築していくことが不可欠であると考えております。こうした認識の下、当社は、全社業務の適正な運営、業務の改善、財産の保全並びに経営上の意思決定を迅速に行うため、取締役会及び監査役会の充実を図るとともに、内部牽制機能の充実並びにコンプライアンスの強化に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の企業統治の体制につきましては、会社法に基づく機関として株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、その他、経営会議、執行役員会議、本部長会議、業務監査部を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役5名（うち社外取締役1名、提出日現在）であり、相互チェックが図れるとともに、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）による業務執行全般にわたっての経営監視体制、並びに会計監査人、監査役会及び内部監査部門並びに内部統制部門との連携に留意するなど十分な監督体制が構築されているものと考え、採用しております。

具体的な会社の機関の概要、内部統制システムの整備の状況等は以下のとおりであります。

1. 会社の機関の内容

取締役会については、取締役5名（提出日現在）で構成しており、うち、社外取締役を1名選任しております。また、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会については監査役3名（提出日現在）で構成しており、うち社外監査役を2名選任しております。監査役会は客観的な視点から、透明性の高い公正な経営監視体制の確立を図っております。

2. 業務執行、監督の状況

当社は、取締役会を経営における意思決定機関であると同時に業務執行に関する監督機関と位置付けており、毎月開催する取締役会や臨時取締役会により経営に関する重要事項の審議、決議を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。また、経営責任を明確にするため取締役の任期を1年に短縮するとともに、執行役員制度の導入により経営責任と業務執行責任の明確化を図っております。

また、取締役会へ上程する案件の整理・審議を行う「経営会議」、経営全般に亘る様々な課題についての検討・審議を行う「執行役員会議」「本部長会議」を設置し、それぞれ月1回開催しております。「経営会議」「執行役員会議」は、取締役及び執行役員で構成し、「本部長会議」は、管理本部長、営業本部長、製造本部長及び技術本部長の4名で構成されています。「本部長会議」では経営の方向性の検討、日々の経営課題の解決、将来に対する経営課題の抽出及び対応等について全体最適の視点から迅速に検討し意思決定を行っております。

企業統治に関するその他の事項

1. 当社は、内部統制システムに関し、下記の基本方針に基づき整備することとしております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念及び行動基準について定めている「ヤマウフィロソフィー」及び法令遵守、社会倫理の遵守を定めた「コンプライアンスマニュアル」に基づく企業活動により、コンプライアンス体制を確立する。

その徹底を図るため、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する部署を設置し、同部署を中心に役職員教育等を行なう。また、内部通報制度を確立し、問題点、問題行動の早期発見を実現する。なお、内部通報者に関しては秘匿扱いとし、人事考課等で不利益な扱いは行わないものとする。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき全社的に統括する部署及び責任者を任命し、文書管理規程に基づき職務執行に係わる情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する体制を確立する。取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を策定し、同規程においてリスクカテゴリーごとに責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する体制を確立する。また、内部監査部門が部署ごとのリスク管理状況を監査する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、職務分掌に基づき、それぞれの職務を執行するものとし、業務執行上委任された決定事項については、職務権限規程に基づき必要な決定を行ない、推進するものとする。また、随時発生する経営課題の解決を図るなど全社的な業務の効率化を実現するために本部長会議を開催するものとする。

5) 企業集団における業務の適正性を確保するための体制

当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ全体の内部統制に関する統括部署を設置するとともに、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行なわれる体制を確立する。なお、当社は、グループ各社において法令遵守体制を確立できるよう推進し、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

6) 監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制及びその独立性に関する体制

監査役からの要請があれば、必要に応じて監査役の業務補助を行うスタッフを配置する。当該監査役補助スタッフは、監査役の指示・命令に従うものとする。また、その人事については取締役と監査役が意見交換を行う。

7) 取締役・使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役会への報告に関する体制

取締役は、法定で定められた事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況について速やかに監査役に報告する体制を確立する。報告の方法については、取締役と監査役との協議により決定する。

8) その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

常勤監査役が取締役会などの重要会議に出席し、取締役とは職務を異にする独立機関であることを十分に認識して積極的意見を表明できる体制を整備するとともに、取締役・使用人は、監査役から事実関係について説明を求められ、書類の閲覧を求められた場合には、これに協力する。

2. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して機動的に自己の株式の買受を行えるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

3. 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨並びに取締役の選任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

4. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	小 嶺 啓 藏	1950年11月20日生	2009年4月 2010年4月 2011年4月 2011年6月 2012年6月 2013年6月 2016年6月 2017年6月	当社 入社 執行役員技術本部長 当社 常務執行役員技術本部長 当社 専務執行役員技術本部長 当社 取締役技術本部長 当社 常務取締役技術本部長 当社 専務取締役技術本部長 当社 取締役副社長兼技術本部長 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	普通株式 22
取締役 会長	権 藤 勇 夫	1941年7月30日生	1996年8月 1997年6月 1998年4月 2002年10月 2003年5月 2006年6月 2012年6月 2018年6月	当社 入社 関西事業本部副本部長 当社 取締役関西事業本部副本部長 当社 常務取締役環境・景観事業本部長 当社 専務取締役兼営業本部長 当社 代表取締役社長 (社)全国宅地擁壁技術協会 会長 当社 代表取締役会長 当社 取締役会長(現任)	(注)3	普通株式 92
取締役 副社長	有 田 徹 也	1960年1月9日生	1983年4月 2013年4月 2014年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2019年4月 2019年6月	(株)福岡銀行 入行 同 北九州営業部執行役員部長 同 公務金融法人部執行役員部長 同 北九州本部常務執行役員本部長 同 北九州本部取締役常務執行役員本部長 (株)F F G ビジネスコンサルティング 代表取締役社長 当社 入社 顧問 当社 取締役副社長(現任)	(注)3	普通株式 5
取締役 専務執行役員 営業本部統括、製造本部統括	伊 佐 寿 起	1951年1月1日生	1984年1月 1995年6月 2010年6月 2015年6月 2017年6月 2018年4月 2019年6月	当社 入社 当社 取締役九州事業本部大分事業部長 当社 常務取締役営業本部長 当社 専務取締役営業所轄 当社 専務取締役関東事業部所管 当社 取締役専務執行役員営業本部統括 当社 取締役専務執行役員営業本部統括、製造本部統括	(注)3	普通株式 59
取締役	吉 岡 東	1947年7月12日生	1970年4月 1999年6月 2001年6月 2002年4月 2008年6月 2015年6月	(株)福岡銀行 入行 同 取締役本店営業部営業本部長 同 取締役営業統括部長 ふくぎん保証(株) 取締役社長 空研工業(株) 専務取締役 当社 取締役(現任)	(注)3	普通株式 5

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役	隈江 芳博	1954年1月20日生	1976年5月 1990年4月 1995年4月 2012年6月 2014年4月 2016年6月	当社 入社 当社 経理部次長 当社 経理部長 当社 執行役員管理本部長兼財務 経理部長 当社 執行役員管理本部長 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	普通株式 20
監査役	長野 紘一	1939年6月11日生	2006年6月 2008年6月	(株)富士ビー・エス 特別顧問 (現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	普通株式 5
監査役	右田 國博	1947年10月3日生	2012年4月 2012年6月 2016年6月	福岡コンピューターサービス(株) 顧問 当社 監査役(現任) (株)福岡ソフトウェアセンター 監 査役(現任)	(注)4	
計						普通株式 209

- (注) 1 取締役吉岡東は、社外取締役であります。
 2 監査役長野紘一、右田國博は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
 4 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
 5 所有株式数には、ヤマウ役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。な
 お、提出日現在における役員持株会の取得株式数を確認することが出来ないため、2019年5月末日現在の実
 質所有株式数を記載しております。

社外役員の状況

当社では、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役は、社外の視点を入れた独立公平な第三者としての意見を述べるとともに、取締役会の一員として客観的な立場から経営判断を行うなど、経営の監督機能強化の観点から有効な役割を果たしています。

社外監査役は、客観的かつ公正な立場から経営の監視を行うなど、監査体制強化の観点から有効な役割を果たしています。

社外監査役は監査契約を締結しているEY新日本有限責任監査法人と監査役会及び業務監査部並びに内部統制部門との連携にも充分に留意しております。

社外監査役のうち、長野紘一は、株式会社富士ビー・エスの特別顧問、右田國博は株式会社福岡ソフトウェアセンターの監査役であります。

社外取締役及び各社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、取締役会において株式会社東京証券取引所の定めに基づき、経営陣から著しいコントロールを受ける恐れがない一般株主保護の立場をとれる役員として適任であるかどうかを検討して選任しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査につきましては、常勤監査役を中心に取締役会などの重要会議に出席し、取締役とは職務を異にする独立機関であることを十分に認識し積極的に意見を表明しており、十分な経営チェックを行える体制が整っております。また、当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人から会計監査の内容について十分な説明を受けたり、適時会計面でのアドバイスを受けるとともに、情報の交換を行うなどの連携を図っております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、業務監査部（7名）を設置しており、業務監査、会計監査及び社長特命による監査などの内部監査を随時実施し、内部牽制機能の充実を図るとともに、その実施状況について速やかに監査役会に報告する体制を確立するなどの連携を図っております。また、監査室及び会計監査人は、内部統制部門から内部統制に係る情報等の提供を受け適切な監査を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 山本 操司

業務執行社員 洪田 博之

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他19名であり、その他のうち10名は、公認会計士試験合格者、2名はITの専門知識を有する者であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の選定において会計監査人の独立性・専門性及び会計監査人による監査活動の適切性・妥当性について確認を行っている。その結果、これらの点について問題はなく、会計監査の継続性や監査報酬等を勘案し選定を行っております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人の監査体制及び独立性・専門性が適切であるかを評価項目とし、具体的には会計監査人の品質管理、監査チームの編成、監査計画の内容、監査報酬等の合理性・妥当性、監査役や経営者等とのコミュニケーション等について評価を行い、当社の会計監査人として相応しい業務遂行能力、品質管理体制を有していることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		26,000	
連結子会社				
計	26,000		26,000	

(その他重要な報酬の内容)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

(監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが当社の事業規模や事業内容に適切であるかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬額について適切であると判断し、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、1992年2月14日開催の株主総会での決議により、取締役の賞与を含めた報酬総額は年額400百万円以内、また、1996年6月27日の株主総会での決議により、監査役の報酬額は年額25百万円以内となっております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	123,240	109,545		6,924	6,771	8
監査役 (社外監査役を除く。)	6,300	6,075			225	1
社外役員	7,775	7,500			275	3
計	137,315	123,120		6,924	7,271	12

(注) 1. 「退職慰労金」の金額は、役員退職慰労引当金繰入額であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

重要なものがないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会において、毎期、個別の政策保有株式について、政策保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、その検証の結果を開示するとともに、株主として相手先企業との必要十分な対話を行います。対話の実施によっても、改善が認められない株式については、適時・適切に売却します。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	31,395
非上場株式以外の株式	12	351,000

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	3	3,340	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
リックス(株)	87,400	87,400	(保有目的)取引先等との関係強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	133,809	184,851		
(株)南陽	31,000	31,000	(保有目的)取引先等との関係強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	65,317	73,284		
(株)ふくおかフィナン シャルグループ	20,000	100,000	(保有目的)主要取引先等との関係強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	49,120	57,300		
(株)九州フィナンシャ ルグループ	52,170	52,170	(保有目的)主要取引先等との関係強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	23,476	27,441		
(株)熊谷組	6,569	6,269	(保有目的)取引先等との関係強化 (定量的な保有効果)(注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通 じた株式の取得	無
	22,730	21,440		
日本道路(株)	3,437	3,172	(保有目的)取引先等との関係強化 (定量的な保有効果)(注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通 じた株式の取得。	無
	22,378	16,529		
(株)佐賀銀行	8,000	8,000	(保有目的)主要取引先等との関係強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	15,248	18,656		
(株)商工組合中央金庫	40,000	40,000	(保有目的)主要取引先等との関係強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	6,920	6,600		
三井住友建設(株)	4,955	4,045	(保有目的)取引先等との関係強化 (定量的な保有効果)(注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通 じた株式の取得。	無
	3,820	2,548		
第一生命ホールディ ングス(株)	2,100	2,100	(保有目的)主要取引先等との関係強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	3,229	4,079		
(株)西日本フィナン シャルホールディン グス	3,200	3,200	(保有目的)主要取引先等との関係強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	3,008	3,948		
(株)みずほフィナン シャルグループ	11,340	11,340	(保有目的)主要取引先等との関係強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	1,942	2,170		

(注)1. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

2. なお、貸借対照表計上額が、資本金額の100分の1以下のものも含め、銘柄すべてについて、記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,353,894	3,483,177
受取手形及び売掛金	3, 4 6,562,671	3, 4 6,985,560
電子記録債権	4 371,847	4 400,422
商品及び製品	1,455,538	1,482,220
仕掛品	761,158	656,098
原材料及び貯蔵品	265,259	272,657
その他	100,087	63,404
貸倒引当金	10,662	16,747
流動資産合計	12,859,794	13,326,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,197,525	1 4,237,836
減価償却累計額	2,918,810	2,964,360
建物及び構築物(純額)	1,278,714	1,273,475
機械装置及び運搬具	1 2,510,740	1 2,422,469
減価償却累計額	1,935,699	1,918,119
機械装置及び運搬具(純額)	575,041	504,349
土地	1 2,353,970	1 2,353,970
リース資産	497,126	340,005
減価償却累計額	291,789	167,106
リース資産(純額)	205,337	172,899
建設仮勘定	1,025	1,359
その他	714,964	631,901
減価償却累計額	523,909	496,044
その他(純額)	191,055	135,857
有形固定資産合計	4,605,145	4,441,912
無形固定資産		
のれん	111,408	59,989
その他	105,495	58,155
無形固定資産合計	216,904	118,144
投資その他の資産		
投資有価証券	1 459,260	1 390,515
退職給付に係る資産	152,194	182,155
その他	416,338	403,193
貸倒引当金	54,961	27,954
投資その他の資産合計	972,832	947,909
固定資産合計	5,794,881	5,507,965
資産合計	18,654,675	18,834,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 4,941,020	4 4,050,020
電子記録債務	245,680	1,171,872
短期借入金	1 3,954,607	1 4,046,679
リース債務	90,344	71,852
未払金	746,507	865,027
未払法人税等	162,591	266,343
前受金	340,224	448,537
賞与引当金	273,815	283,384
その他	171,413	246,566
流動負債合計	10,926,204	11,450,283
固定負債		
長期借入金	1 2,296,819	1 1,575,422
リース債務	134,005	114,066
繰延税金負債	22,343	27,686
役員退職慰労引当金	298,142	48,462
長期未払金		185,787
退職給付に係る負債	77,847	103,415
その他	81,145	138,751
固定負債合計	2,910,303	2,193,592
負債合計	13,836,508	13,643,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	735,116	755,477
利益剰余金	2,886,341	3,320,347
自己株式	2,821	2,540
株主資本合計	4,418,635	4,873,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,228	128,674
退職給付に係る調整累計額	145,415	114,198
その他の包括利益累計額合計	324,644	242,872
非支配株主持分	74,887	74,726
純資産合計	4,818,167	5,190,882
負債純資産合計	18,654,675	18,834,758

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	22,712,923	24,068,372
売上原価	1 17,566,319	1 18,501,057
売上総利益	5,146,604	5,567,314
販売費及び一般管理費	2, 3 4,617,074	2, 3 4,711,801
営業利益	529,529	855,513
営業外収益		
受取利息	469	426
受取配当金	9,357	12,333
保険配当金	6,070	4,442
鉄屑処分収入	12,175	26,327
利用分量配当金	32,874	20,674
貸倒引当金戻入額	12,519	150
保険解約返戻金	49,509	59,555
その他	48,292	64,419
営業外収益合計	171,269	188,330
営業外費用		
支払利息	64,313	55,119
手形売却損	4,805	6,304
その他	5,865	8,778
営業外費用合計	74,983	70,202
経常利益	625,815	973,640
特別利益		
固定資産売却益	4 10,112	4 4,672
受取保険金	-	22,843
特別利益合計	10,112	27,515
特別損失		
固定資産売却損	5 6,841	5 19
固定資産除却損	6 18,723	6 53,853
減損損失	-	7 41,496
災害による損失	-	63,493
投資有価証券評価損	-	2,000
違約金	11,307	-
特別損失合計	36,872	160,863
税金等調整前当期純利益	599,055	840,292
法人税、住民税及び事業税	188,526	300,260
法人税等調整額	150,194	23,004
法人税等合計	38,331	323,264
当期純利益	560,724	517,027
非支配株主に帰属する当期純利益	7,426	15,940
親会社株主に帰属する当期純利益	553,297	501,087

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	560,724	517,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,051	50,554
退職給付に係る調整額	40,401	31,217
その他の包括利益合計	84,452	81,771
包括利益	645,176	435,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	637,750	419,315
非支配株主に係る包括利益	7,426	15,940

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	800,000	313,972	2,364,837	13,443	3,465,365	135,177	105,014	240,192	68,808	3,774,365
当期変動額										
剰余金の配当			31,793		31,793					31,793
親会社株主に帰属する当期純利益			553,297		553,297					553,297
自己株式の取得				233	233					233
自己株式の処分		421,144		10,856	432,000					432,000
合併による増加										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						44,051	40,401	84,452	6,079	90,531
当期変動額合計		421,144	521,504	10,622	953,270	44,051	40,401	84,452	6,079	1,043,801
当期末残高	800,000	735,116	2,886,341	2,821	4,418,635	179,228	145,415	324,644	74,887	4,818,167

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	800,000	735,116	2,886,341	2,821	4,418,635	179,228	145,415	324,644	74,887	4,818,167
当期変動額										
剰余金の配当			67,081		67,081					67,081
親会社株主に帰属する当期純利益			501,087		501,087					501,087
自己株式の取得										
自己株式の処分		8,951		281	9,232					9,232
合併による増加		11,409			11,409					11,409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						50,554	31,217	81,771	161	81,932
当期変動額合計		20,360	434,005	281	454,647	50,554	31,217	81,771	161	372,715
当期末残高	800,000	755,477	3,320,347	2,540	4,873,283	128,674	114,198	242,872	74,726	5,190,882

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	599,055	840,292
減価償却費	556,365	516,990
のれん償却額	51,419	51,419
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,117	20,921
賞与引当金の増減額(は減少)	29,910	9,568
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	57,781	16,742
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,457	249,680
受取利息及び受取配当金	9,827	12,760
支払利息	64,313	55,119
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,000
固定資産売却損益(は益)	3,271	4,652
固定資産除却損	18,723	53,853
減損損失	-	41,496
災害損失	-	63,493
違約金	11,307	-
売上債権の増減額(は増加)	249,162	439,165
たな卸資産の増減額(は増加)	99,491	70,980
未収消費税等の増減額(は増加)	21,374	23,599
その他の流動資産の増減額(は増加)	919	16,244
その他の固定資産の増減額(は増加)	51,738	25,381
仕入債務の増減額(は減少)	168,974	35,191
未払消費税等の増減額(は減少)	46,727	86,811
その他の流動負債の増減額(は減少)	172,855	215,239
その他の固定負債の増減額(は減少)	3,392	243,394
その他	-	6,924
小計	853,266	1,563,315
利息及び配当金の受取額	9,827	12,760
利息の支払額	60,255	56,846
法人税等の支払額	192,705	210,300
災害損失の支払額	-	31,871
違約金の支払額	11,307	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,825	1,277,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	764,630	791,084
定期預金の払戻による収入	764,585	715,103
有形固定資産の取得による支出	465,437	355,273
有形固定資産の売却による収入	10,139	5,087
無形固定資産の取得による支出	16,377	5,075
投資有価証券の取得による支出	3,160	5,440
預り保証金の受入による収入	10,250	-
子会社株式の取得による支出	-	2,800
貸付金の回収による収入	1,600	120
その他	7,918	14,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	470,948	425,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	125,000	72,600
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	915,030	756,725
自己株式の処分による収入	432,000	-
自己株式の取得による支出	233	-
リース債務の返済による支出	136,691	100,608
配当金の支払額	31,806	66,827
非支配株主への配当金の支払額	1,346	1,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,108	798,654
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	250,231	53,302
現金及び現金同等物の期首残高	2,768,806	2,518,575
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,518,575	1 2,571,877

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

株式会社ヤマウトラスト

九コン販売株式会社

メック株式会社

光洋システム機器株式会社

大分フジ株式会社

宮崎プレコン株式会社

開成工業株式会社

株式会社リペアエンジ

大栄開発株式会社

株式会社熊本ヤマウ

なお、2018年4月1日付で株式会社ヤマウトラストを吸収合併存続会社として、子会社である有限会社ヤマウ・アサヒ及びクリエイティブ・モールド株式会社を吸収合併しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a商品・製品・仕掛品・原材料

...主に総平均法

b貯蔵品

...最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

主に定率法(但し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物

7年～50年

機械装置

12年

無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

a一般債権

貸倒実績率によっております。

b貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」114,901千円は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取り扱いに従って記載しておりません。

(不動産事業に関する変更)

当社は、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に表示していましたが、当連結会計年度の期首より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

これは、当社グループでは、2018年4月から2021年3月を実行期間とする中期経営計画の策定を契機に、不動産事業を主要な事業の一つとして位置づけ、事業運営の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。また、これに伴い「不動産事業」としてセグメント情報における事業セグメントへ追加いたしました。

この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、「投資その他の資産」の「投資不動産」に表示していた777,186千円は、「有形固定資産」の区分に組替えております。また、前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に表示していた77,068千円は「売上高」に、「営業外費用」の「その他」に表示していた48,722千円は「売上原価」に、「投資活動によるキャッシュフロー」の「投資不動産の取得による支出」に表示していた930千円は「有形固定資産の取得による支出」に組替えております。

(連結貸借対照表)

当社は、前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」及び「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」6,934,518千円は、「電子記録債権」371,847千円、「受取手形及び売掛金」6,562,671千円として、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」5,186,700千円は、「電子記録債務」245,680千円、「支払手形及び売掛金」4,941,020千円組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2018年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労引当金の打ち切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分167,942千円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社についても役員退職慰労引当金の打ち切り支給を決議し、役員退職慰労引当金残高を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分17,845千円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	887,507千円	841,353千円
機械装置及び運搬具	72,382千円	603千円
土地	2,140,321千円	2,140,321千円
投資有価証券	292,583千円	229,238千円
計	3,392,795千円	3,211,517千円

(2)対応する債務の内容

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	3,903,107千円	4,015,179千円
長期借入金	2,278,819千円	1,463,642千円
計	6,181,926千円	5,478,821千円

2 債務保証

従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	20,149千円	28,817千円

3 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	940,422千円	1,196,684千円
受取手形裏書譲渡高	27,818千円	26,472千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	156,912千円	73,794千円
電子記録債権	42,968千円	42,398千円
支払手形	76,317千円	97,374千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	2,905千円	3,067千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃	771,920千円	897,129千円
給料	1,500,738千円	1,545,370千円
賞与引当金繰入額	143,336千円	107,807千円
役員退職慰労引当金繰入額	39,784千円	14,419千円
退職給付費用	34,618千円	34,716千円
賃借料	271,617千円	256,744千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	65,359千円	68,437千円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	10,112千円	3,966千円
その他(有形)	-	705千円
合計	10,112千円	4,672千円

5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,841千円	19千円
合計	6,841千円	19千円

6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	433千円	3,066千円
機械装置及び運搬具	2,572千円	2,908千円
その他(有形)	15,717千円	47,877千円
合計	18,723千円	53,853千円

7 減損損失

当連結事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
宮崎事業所 宮崎県宮崎市高岡町	コンクリート製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他
リペアエンジ(株) 福岡県福岡市早良区	管更生工法	無形固定資産

(経緯)

宮崎事業所については、閉鎖が決定したことにより、リペアエンジ(株)については現状、当該資産の権利を使用した工法による現場が皆無であることから、それぞれ当該資産グループにつき回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたと考えられるため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

資産の種類	金額
建物及び構築物	1,852千円
機械装置及び運搬具	17,470千円
その他	1,174千円
無形固定資産	21,000千円
合計	41,496千円

(グルーピングの方法)

製品製造設備については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	63,287千円	72,185千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	63,287千円	72,185千円
税効果額	19,236千円	21,631千円
その他有価証券評価差額金	44,051千円	50,554千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	51,006千円	4,273千円
組替調整額	18,713千円	38,037千円
税効果調整前	32,292千円	42,310千円
税効果額	8,108千円	11,093千円
退職給付に係る調整額	40,401千円	31,217千円
その他の包括利益合計	84,452千円	81,771千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,306,000			6,306,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,007,072	648	800,000	207,720

(変更事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 648株

普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 800,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,793	6.000	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,081	11.000	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,306,000			6,306,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	207,720		20,700	187,020

(変更事由の概要)

普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少 20,700 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,081	11.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,308	11.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,353,894千円	3,483,177千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	835,319千円	911,300千円
現金及び現金同等物	2,518,575千円	2,571,877千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	110,838千円	62,177千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、コンクリート製品製造・販売事業における生産設備(機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、コンクリート製品製造・販売事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各取引先の信用状況を取引発生都度の把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,353,894	3,353,894	
(2) 受取手形及び売掛金	6,934,518	6,934,518	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	425,815	425,815	
資産計	10,714,228	10,714,228	
(1) 支払手形及び買掛金	5,186,700	5,186,700	
(2) 短期借入金	3,307,600	3,307,600	
(3) 長期借入金 （1年以内に返済予定のものを含 む）	2,943,826	2,983,302	39,476
負債計	11,438,126	11,477,603	39,476

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,483,177	3,483,177	
(2) 受取手形及び売掛金	7,385,982	7,385,982	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	359,070	359,070	
資産計	11,228,230	11,228,230	
(1) 支払手形及び買掛金	5,221,892	5,221,892	
(2) 短期借入金	3,235,000	3,235,000	
(3) 長期借入金 （1年以内に返済予定のものを含 む）	2,387,101	2,405,227	18,126
負債計	10,843,993	10,862,119	18,126

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	33,445	31,445

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,272,646			
受取手形及び売掛金	6,934,518			
合計	10,207,165			

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,400,921			
受取手形及び売掛金	7,385,982			
合計	10,786,903			

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,307,600					
長期借入金	647,007	751,506	622,818	537,228	219,491	165,776

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,235,000					
長期借入金	811,679	684,021	533,310	199,234	76,109	82,748

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	407,159	140,757	266,402
債券			
その他			
小計	407,159	140,757	266,402
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	18,656	25,600	6,944
債券			
その他			
小計	18,656	25,600	6,944
合計	425,815	166,357	259,457

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額33,445千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	338,516	140,702	197,814
債券			
その他	2,107	2,100	7
小計	340,623	142,802	197,821
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	18,446	28,996	10,549
債券			
その他			
小計	18,446	28,996	10,549
合計	359,070	171,798	187,272

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額31,445千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、2,000千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。また、時価のない有価証券の減損処理についても、財政状態の悪化により、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、勤務期間等に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,001,059 千円	981,934 千円
勤務費用	58,151 千円	56,779 千円
利息費用	7,007 千円	6,873 千円
数理計算上の差異の発生額	14,776 千円	20,791 千円
退職給付の支払額	99,060 千円	75,776 千円
退職給付債務の期末残高	981,934 千円	990,602 千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	909,479 千円	975,537 千円
期待運用収益	13,642 千円	14,633 千円
数理計算上の差異の発生額	65,782 千円	16,518 千円
事業主からの拠出額	85,693 千円	87,974 千円
退職給付の支払額	99,060 千円	75,776 千円
年金資産の期末残高	975,537 千円	1,018,886 千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高と退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	64,621 千円	80,744 千円
退職給付費用	29,685 千円	75,866 千円
退職給付の支払額	1,377 千円	1,761 千円
制度への拠出額	44,431 千円	43,815 千円
退職給付に係る負債と資産の純額	80,744 千円	50,455 千円
退職給付に係る負債の期末残高	71,450 千円	103,415 千円
退職給付に係る資産の期末残高	152,194 千円	153,871 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,690,926 千円	1,703,179 千円
年金資産	1,777,203 千円	1,797,850 千円
	86,277 千円	94,671 千円
非積立型制度の退職給付債務	11,930 千円	15,931 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,347 千円	78,739 千円
退職給付に係る負債	77,847 千円	103,415 千円
退職給付に係る資産	152,194 千円	182,155 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,347 千円	78,739 千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	58,151 千円	56,779 千円
利息費用	7,007 千円	6,873 千円
期待運用収益	13,642 千円	14,633 千円
数理計算上の差異の費用処理額	28,275 千円	38,037 千円
過去勤務費用の費用処理額	9,561 千円	千円
簡便法で計算した退職給付費用	29,685 千円	75,866 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	62,488 千円	86,849 千円

(6) 退職給付に係る調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	9,561 千円	千円
数理計算上の差異	22,730 千円	42,310 千円
合計	32,292 千円	42,310 千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	206,530 千円	164,219 千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式	28.6%	7.6%
債券	15.6%	39.6%
一般勘定	48.2%	39.8%
その他	7.6%	13.0%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	19,316千円	10,804千円
退職給付に係る負債	88,505千円	89,604千円
役員退職慰労引当金	92,779千円	16,010千円
長期未払金		57,269千円
賞与引当金	87,264千円	89,781千円
減損損失等減価償却費	104,891千円	110,239千円
土地等減損損失	47,918千円	47,918千円
機械装置等除却損	25,225千円	39,016千円
たな卸資産評価損	30,251千円	30,579千円
税務上の繰越欠損金	41,374千円	25,267千円
その他	106,982千円	111,453千円
繰延税金資産小計	644,511千円	627,945千円
評価性引当額	331,500千円	339,681千円
繰延税金資産合計	313,010千円	288,263千円
(繰延税金負債)		
貸倒引当金調整(債権債務の調整)	326千円	293千円
その他有価証券評価差額金	73,800千円	52,471千円
退職給付に係る資産	52,842千円	53,116千円
退職給付に係る調整累計額	77,264千円	63,884千円
土地評価益	12,998千円	12,998千円
その他	11千円	11千円
繰延税金負債合計	217,243千円	182,776千円
繰延税金資産の純額	95,766千円	105,487千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	118,110千円	133,173千円
固定負債 繰延税金負債	22,343千円	27,686千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.69%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.49%	1.99%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26%	0.09%
住民税均等割	3.39%	2.52%
自己株式受贈益認定損	5.43%	0.10%
雇用促進税制による特別控除	1.99%	0.28%
評価性引当額	27.26%	1.09%
のれん償却額	2.63%	1.86%
その他	2.15%	1.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.40%	38.47%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンクリート製品製造・販売事業」、「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」、「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」、「コンクリート建造物の点検・調査・補修工事業」及び「不動産事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート製品製造・販売事業」は、土木製品（カルバート類、側溝類等）、景観製品（舗装材、ストリートファニチャー等）及びレジンコンクリート製品（Y R G集水蓋、カーストップ等）の製造販売を行っております。「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」は主に、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守を行っており、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」は主に地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務を行っており、「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」は主に、金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売を行っており、「コンクリート建造物の点検・調査・補修工事業」は主に、橋梁、トンネル等コンクリート建造物の点検・調査請負、補修・補強設計業務の請負を行っており、「不動産事業」は主に、不動産の賃貸を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（追加情報）（不動産事業に関する変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、新たな報告セグメントとして「不動産事業」を追加いたしております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	コンクリート製品 製造・販売事業	水門・堰の製造及 び施工並びに保守 事業	地質調査・コンサル タント業務及び 土木工事業	コンクリート構造 物の点検・調査、 補修工事業
売上高				
外部顧客への売上高	16,233,222	3,209,803	2,144,727	651,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,060	1,300	244	3,600
計	16,236,283	3,211,103	2,144,972	655,564
セグメント利益	293,798	23,595	72,273	94,416
セグメント資産	10,202,908	3,239,113	1,990,805	445,420
その他の項目				
減価償却費	478,359	28,006	19,592	1,308
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)3	589,167	19,782	16,736	194

(単位：千円)

	情報機器の販売及 び保守並びに環境 関連商品の販売事 業	不動産事業	調整額 (注)1	連結財務諸表計上 額 (注)2
売上高				
外部顧客への売上高	396,137	77,068		22,712,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,198		14,404	
計	402,335	77,068	14,404	22,712,923
セグメント利益	6,468	28,345	10,630	529,529
セグメント資産	480,722	777,186	1,518,518	18,654,675
その他の項目				
減価償却費	2,076	27,023		556,365
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)3	2,287	930		629,097

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,518,518千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,529,456千円及びセグメント間取引消去 10,938千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	コンクリート製品 製造・販売事業	水門・堰の製造及 び施工並びに保守 事業	地質調査・コンサル タント業務及び 土木工事業	コンクリート構造 物の点検・調査、 補修工事業
売上高				
外部顧客への売上高	17,912,415	3,397,115	1,666,579	684,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,088	1,414	156	16,502
計	17,921,504	3,398,529	1,666,736	700,875
セグメント利益	618,298	15,510	71,668	64,637
セグメント資産	10,816,928	3,289,522	1,916,443	459,315
その他の項目				
減価償却費	441,610	26,238	17,715	4,357
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)3	351,766	56,654	14,653	225

(単位：千円)

	情報機器の販売及 び保守並びに環境 関連商品の販売事 業	不動産事業	調整額 (注)1	連結財務諸表計上 額 (注)2
売上高				
外部顧客への売上高	329,529	78,357		24,068,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,795	600	42,557	
計	344,324	78,957	42,557	24,068,372
セグメント利益	12,547	29,655	43,195	855,513
セグメント資産	550,957	763,440	1,038,150	18,834,758
その他の項目				
減価償却費	1,621	25,447		516,990
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)3	150	11,530		434,980

(注)1．調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,038,150千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,112,370千円及びセグメント間取引消去 74,220千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2．セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3．減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	20,496			21,000		41,496		41,496

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額			51,419			51,419		51,419
当期末残高			111,408			111,408		111,408

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額			51,419			51,419		51,419
当期末残高			59,989			59,989		59,989

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	777.81円	836.11円
1株当たり当期純利益金額	103.74円	81.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	553,297	501,087
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	553,297	501,087
普通株式の期中平均株式数(株)	5,333,440	6,112,459

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,818,167	5,190,882
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	74,887	74,726
(うち非支配株主持分)	(74,887)	(74,726)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,743,280	5,116,156
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,098,280	6,118,980

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,307,600	3,235,000	0.920	
1年以内に返済予定の長期借入金	647,007	811,679	0.830	
1年以内に返済予定のリース債務	90,344	71,852	1.832	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,296,819	1,575,422	0.944	2020年4月1日～ 2025年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	134,005	114,066	1.548	2020年4月1日～ 2024年7月10日
その他有利子負債				
合計	6,475,776	5,808,020		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	684,021	533,310	199,234	76,109
リース債務	60,390	37,639	13,199	2,605

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,198,017	8,101,907	14,652,453	24,068,372
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	243,228	523,617	170,730	840,292
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	196,144	398,442	147,774	501,087
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	32.16	65.25	24.18	81.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	32.16	33.09	40.97	106.04

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,077,211	729,975
受取手形	1、4、5 2,135,228	1、4、5 2,366,902
売掛金	1 2,038,037	1 2,254,528
商品及び製品	1,394,438	1,427,486
仕掛品	69,579	45,560
原材料及び貯蔵品	115,646	99,176
前払費用	17,804	26,086
未収入金	1 25,897	1 22,863
その他	1 29,978	1 12,242
貸倒引当金	4,623	8,105
流動資産合計	6,899,199	6,976,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 842,979	2 823,905
構築物	2 208,644	2 199,814
機械及び装置	2 515,775	2 454,725
車両運搬具	364	0
工具、器具及び備品	171,903	114,480
土地	2 1,592,954	2 1,592,954
リース資産	172,865	143,618
建設仮勘定	1,025	1,359
有形固定資産合計	3,506,513	3,330,859
無形固定資産		
電話加入権	11,425	11,425
ソフトウェア	29,100	13,789
その他	19,507	13,829
無形固定資産合計	60,033	39,044
投資その他の資産		
投資有価証券	2 452,244	2 382,395
関係会社株式	1,648,860	1,654,660
差入保証金	32,648	24,760
繰延税金資産	124,600	113,334
破産更生債権等	34,977	5,000
その他	74,337	119,247
貸倒引当金	35,517	5,040
投資その他の資産合計	2,332,151	2,294,358
固定資産合計	5,898,697	5,664,262
資産合計	12,797,897	12,640,979

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 5 2,097,630	1, 5 2,108,741
買掛金	1 856,676	1 918,120
短期借入金	2 2,778,267	2 2,911,579
リース債務	78,751	59,489
未払金	1 504,479	1 601,244
未払法人税等	78,526	149,383
未払消費税等		90,599
預り金	5,223	5,562
賞与引当金	96,759	94,566
設備関係支払手形	43,141	39,143
その他	30,658	24,841
流動負債合計	6,570,114	7,003,272
固定負債		
長期借入金	2 2,278,819	2 1,513,822
リース債務	111,885	96,050
退職給付引当金	212,927	138,485
役員退職慰労引当金	238,983	
長期未払金		167,942
資産除去債務	21,935	21,935
その他	54,949	113,622
固定負債合計	2,919,499	2,051,857
負債合計	9,489,613	9,055,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	300,000	300,000
その他資本剰余金	421,144	430,095
資本剰余金合計	721,144	730,095
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,605,589	1,923,784
利益剰余金合計	1,605,589	1,923,784
自己株式	2,821	2,540
株主資本合計	3,123,912	3,451,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184,371	134,510
評価・換算差額等合計	184,371	134,510
純資産合計	3,308,283	3,585,849
負債純資産合計	12,797,897	12,640,979

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 14,426,888	1 15,297,782
売上原価	1 11,192,412	1 11,723,371
売上総利益	3,234,475	3,574,411
販売費及び一般管理費	2 2,976,632	2 3,086,384
営業利益	257,843	488,026
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 33,365	1 89,460
保険配当金	3,158	2,443
業務受託料	29,171	71,070
鉄屑処分収入	3,942	12,540
その他	1 68,808	1 74,183
営業外収益合計	138,445	249,698
営業外費用		
支払利息	52,272	44,843
その他	7,899	9,616
営業外費用合計	60,171	54,460
経常利益	336,117	683,265
特別利益		
固定資産売却益	2,570	3,818
受取保険金	-	22,843
特別利益合計	2,570	26,662
特別損失		
固定資産除却損	18,723	53,625
減損損失	-	20,496
災害による損失	-	61,908
投資有価証券評価損	-	2,000
特別損失合計	18,723	138,030
税引前当期純利益	319,963	571,896
法人税、住民税及び事業税	78,210	154,026
法人税等調整額	139,631	32,594
法人税等合計	61,420	186,620
当期純利益	381,384	385,275

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	800,000	300,000		300,000	1,255,998	1,255,998	13,443	2,342,555
当期変動額								
剰余金の配当					31,793	31,793		31,793
当期純利益					381,384	381,384		381,384
自己株式の取得							233	233
自己株式の処分			421,144	421,144			10,856	432,000
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計			421,144	421,144	349,591	349,591	10,622	781,357
当期末残高	800,000	300,000	421,144	721,144	1,605,589	1,605,589	2,821	3,123,912

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	140,979	140,979	2,483,534
当期変動額			
剰余金の配当			31,793
当期純利益			381,384
自己株式の取得			233
自己株式の処分			432,000
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	43,391	43,391	43,391
当期変動額合計	43,391	43,391	824,748
当期末残高	184,371	184,371	3,308,283

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	800,000	300,000	421,144	721,144	1,605,589	1,605,589	2,821	3,123,912
当期変動額								
剰余金の配当					67,081	67,081		67,081
当期純利益					385,275	385,275		385,275
自己株式の取得								
自己株式の処分			8,951	8,951			281	9,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			8,951	8,951	318,194	318,194	281	327,426
当期末残高	800,000	300,000	430,095	730,095	1,923,784	1,923,784	2,540	3,451,339

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	184,371	184,371	3,308,283
当期変動額			
剰余金の配当			67,081
当期純利益			385,275
自己株式の取得			
自己株式の処分			9,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,861	49,861	49,861
当期変動額合計	49,861	49,861	277,565
当期末残高	134,510	134,510	3,585,849

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料

.....総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

.....最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法(但し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物

7年～50年

機械及び装置

12年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」36,674千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」124,600千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(不動産事業に関する変更)

当社は、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に表示しておりましたが、当事業年度の期首より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

これは、当社グループでは、2018年4月から2021年3月を実行期間とする中期経営計画の策定を契機に、不動産事業を主要な事業の一つとして位置づけ、事業運営の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。

この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、「投資その他の資産」の「投資不動産」に表示していた777,186千円は、「有形固定資産」の区分に組替えております。また、前事業年度において「営業外収益」の「その他」に表示していた77,668千円は「売上高」に、「営業外費用」の「その他」に表示していた48,722千円は「売上原価」に組替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2018年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労引当金の打ち切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分167,942千円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	769,309千円	865,301千円
短期金銭債務	279,045千円	194,680千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	716,723千円	678,522千円
構築物	2,827千円	2,617千円
機械及び装置	72,382千円	603千円
土地	1,516,828千円	1,516,828千円
投資有価証券	292,583千円	229,238千円
計	2,601,345千円	2,427,811千円

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	2,778,267千円	2,820,389千円

長期借入金	2,278,819千円	1,414,042千円
計	5,057,086千円	4,234,431千円

3 債務保証

従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	20,149千円	28,817千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	910,422千円	1,061,684千円
受取手形裏書譲渡高	22,975千円	17,655千円

5 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	221,337千円	188,852千円
支払手形	2,847千円	3,182千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,325,429千円	1,552,625千円
仕入高	2,253,956千円	2,271,584千円
営業取引以外の取引高	41,917千円	73,703千円

2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃	677,752千円	792,988千円
給料	871,344千円	920,648千円
賞与引当金繰入額	90,241千円	58,215千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,221千円	7,271千円
減価償却費	67,908千円	54,366千円
退職給付費用	24,870千円	10,894千円
おおよその割合		
販売費	57%	59%
一般管理費	43%	41%

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,654,660千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,648,860千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	12,226千円	4,010千円
退職給付引当金	64,857千円	42,182千円
役員退職慰労引当金	72,794千円	
長期未払金		51,155千円
賞与引当金	29,472千円	28,804千円
減損損失等減価償却費	81,083千円	80,677千円
土地等減損損失	45,555千円	45,555千円
機械装置等除却損	25,225千円	39,016千円
たな卸資産評価損	14,377千円	18,255千円
その他	71,717千円	89,568千円
繰延税金資産小計	417,311千円	399,225千円
評価性引当額	218,910千円	233,419千円
繰延税金資産合計	198,400千円	165,806千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	73,800千円	52,471千円
繰延税金負債合計	73,800千円	52,471千円
繰延税金資産の純額	124,600千円	113,334千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.69%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.13%	1.90%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.47%	4.22%
住民税均等割等	4.57%	2.54%
自己株式受贈益認定損	10.17%	0.15%
雇用促進税制による特別控除	1.59%	0.77%
評価性引当額	44.05%	2.53%
その他	0.70%	1.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.20%	32.52%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産							
建物	842,979	54,971	3,839 2 (1,442)	70,205	823,905	1,803,584	2,627,490
構築物	208,644	16,955	1,079 2 (410)	24,705	199,814	369,615	569,430
機械及び装置	515,775	61,431	20,378 2(17,470)	102,102	454,725	1,335,556	1,790,281
車両運搬具	364	976	0	1,340	0	33,042	33,042
工具、器具及び備品	171,903	1 147,810	48,823 2 (1,174)	156,410	114,480	423,384	537,865
土地	1,592,954	-	-	-	1,592,954	-	1,592,954
リース資産	172,865	52,901	-	82,147	143,618	119,705	263,324
建設仮勘定	1,025	11,297	10,964	-	1,359	-	1,359
有形固定資産計	3,506,513	346,344	85,086	436,911	3,330,859	4,084,889	7,415,749
無形固定資産							
電話加入権	11,425	-	-	-	11,425	-	11,425
ソフトウェア	29,100	4,294	-	19,605	13,789	163,550	177,340
その他	18,683	-	-	4,853	13,829	14,735	28,565
無形固定資産計	59,209	4,294	-	24,459	39,044	179,036	217,330

1 工具、器具及び備品の当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

佐賀工場	型	枠	31,803千円
鹿児島工場	型	枠	22,875千円
大分工場	型	枠	20,921千円
福岡工場	型	枠	15,765千円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	40,140	13,145	19,195	(注)1 20,944	13,145
賞与引当金	96,759	94,566	96,759		94,566
役員退職慰労引当金	238,983	7,271	78,312	(注)2 167,942	

(注)1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額等であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労引当金制度の廃止に伴い、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない理由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第61期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月29日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第61期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月29日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第62期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日福岡財務支局長に提出。

第62期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月9日福岡財務支局長に提出。

第62期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月13日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年6月29日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社ヤマウ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	操	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	洪	田	博	之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマウの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマウが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社ヤマウ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	操	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	洪	田	博	之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウの2018年4月1日から2019年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。